

平成 19 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 19 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社ソフトクリエイト 上場取引所 大阪証券取引所
 コード番号 3371 URL <http://www.softcreate.co.jp/>
 代表者 代表取締役会長 兼 CEO 氏名 林 勝
 問合せ先責任者 取締役 氏名 笠井 隆 TEL (03) 3486-0606 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月期	8,832 (11.5)	829 (35.4)	888 (47.2)	429 (28.9)
18 年 3 月期	7,922 (13.3)	612 (50.9)	603 (46.9)	332 (48.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	97 50	94 80	15.7	18.6	9.4
18 年 3 月期	80 43	73 71	16.5	15.8	7.7

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 一百万円 18 年 3 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	5,111	2,923	57.2	656 27
18 年 3 月期	4,445	2,557	57.5	592 03

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 2,923 百万円 18 年 3 月期 一百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	715	△293	49	1,165
18 年 3 月期	342	△1,578	535	692

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	5 00	—	10 00	15 00	66	15.3	2.4
18 年 3 月期	—	—	—	9 00	9 00	38	11.2	1.5
20 年 3 月期 (予想)	—	10 00	—	10 00	20 00		17.8	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	4,700 (17.8)	418 (22.8)	440 (23.2)	240 (26.5)	53 87
通期	10,000 (13.2)	1,006 (21.5)	1,050 (18.2)	570 (32.9)	127 95

(注) 平成 19 年 4 月 1 日付で子会社を設立したことにより、連結業績予想となっております。単体での業績予想は、比較有用性の観点から記載を省略しております。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、22 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 4,478,313株 18年3月期 4,398,213株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 23,300株 18年3月期 78,500株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、実際の業績は、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

I 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景とした設備投資が概ね堅調に推移し、雇用環境も改善の兆しを見せ、全般的に景気は緩やかに回復の傾向が見られました。

当社の属するIT関連業界は、景況感の回復や資金調達環境の改善を背景に、法令や公的手続き電子化等への対応、事業拡大のための基盤整備、業務の効率化やコスト削減、人材・人手不足対策等、経営強化や勝ち残りをかけた企業の高いIT投資意欲により、業界全体としては堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社はECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」やウェブフォーム・ワークフロー「X-p o i n t」等のプロダクト系SIサービスを中核としたシステムインテグレーション事業の拡大に注力してまいりました。

これらの結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は88億32百万円（前期比11.5%増）となり、営業利益は8億29百万円（前期比35.4%増）、経常利益は8億88百万円（前期比47.2%増）と前年同期を上回る結果となり、当期純利益4億29百万円（前期比28.9%増）となりました。

当事業年度における事業区分別の業績は次のとおりです。

① システムインテグレーション事業

プロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの4つのサービスから構成されております。

ソフトウェアプロダクト「e c b e i n g」等の販売、カスタマイズ及びそれに伴うサーバーセンターによるホスティングサービスが引き続き拡大したこと、並びにウェブフォーム・ワークフロー「X-p o i n t」販売の需要増により、プロダクト系SIサービスが伸張し、売上高は54億61百万円（前期比13.7%増）、売上総利益は25億35百万円（前期比22.9%増）と伸長を図る結果となりました。

② ITインフラ提供事業

法人顧客向けにIT機器を販売する事業を行っております。

ITインフラ提供事業は、営業活動をシステムインテグレーション事業に注力した結果、売上高は18億26百万円（前期比3.1%減）、売上総利益は2億54百万円（前期比11.7%減）となりました。

③ インターネット通信販売事業

主に個人顧客向けに当社のインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器等を販売する事業であります。

インターネット通信販売事業は、家電製品などの商品アイテム数を増やしたことが売上に寄与したことにより、売上高は15億44百万円（前期比25.4%増）、売上総利益は98百万円（前期比28.8%増）となりました。

今後の日本の経済状況は、世界経済の景気拡大基調を背景とした輸出の増加と企業収益の改善、並びに雇用も増加傾向にあり堅調に推移すると予想されます。

当社の属するIT関連業界は、継続したEC市場の拡大や日本版SOX法の施行に向けた内部統制強化を図るためのIT投資の需要増が見込まれるものの、企業間の競争はより一層厳しいものになると予想されます。

このような状況の中で、当社は継続した業績成長を実現するため、今後もECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の販路拡大に努めると同時に、ECサイト運営に重要な集客・マーケティング機能や運用ノウハウなど、「ECトータルソリューション」として提供していくことで競合他社との差別化を図ってまいります。さらに、企業の相次ぐ不祥事やコンプライアンスの欠如などを防止するための日本版SOX法施行に向けた企業の内部統制システムの構築や企業の情報漏えい問題を解決するため、平成19年4月1日に新設分割により設立した株式会社エイトレッドの事業であるウェブフォーム・ワークフロー「X-p o i n t」・「X-w e b f o r m」の販売を積極的に行い、より収益性の高い事業モデルの実現を目指してまいります。

以上により、次期の業績見通しとしましては、売上高は100億円（前期比13.2%増）、経常利益は10億50百万円（前期比18.2%増）、当期純利益は5億70百万円（前期比32.9%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて14.6%増加し、30億68百万円となりました。これは、主に売上増に伴い売掛金が3億23百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて15.5%増加し、20億43百万円となりました。これは、主に投資有価証券が2億85百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて15.0%増加し、51億11百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて17.0%増加し、20億55百万円となりました。これは、主に買掛金が2億52百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて1.1%増加し、1億32百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて15.9%増加し、21億88百万円となりました。

(c) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて14.3%増加し、29億23百万円となりました。これは、主に当期純利益が4億29百万円と大幅に増加したことや、ストックオプションの行使により、資本金等の増加が25百万円あったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末と比較して4億72百万円増加し、11億65百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億15百万円(前期比3億73百万円増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益が7億85百万円、並びに仕入債務が増加したことにより2億52百万円増加したものの、売上の計上が事業年度末に集中したことにより売掛債権が増加し、3億15百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億93百万円(前期比12億85百万円減少)となりました。これは主に、手元資金9億30百万円を投資信託及び債券の運用、定期預金の払戻しによる収入4億円、資本参加を伴う業務提携による株式の取得等を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、49百万円(前期比4億86百万円減少)となりました。これは主に、自己株式の処分による収入が4億6百万円、自己株式の取得による支出2億21百万円及び社債の償還による支出が1億円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	57.5	57.2
時価ベースの自己資本比率(%)	283.7	180.8
キャッシュ・フロー対有利子負債率(%)	29.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	122.1	1,025.1

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式の時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 利払いについては損益計算書の支払利息及び社債利息を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化、財務体質の強化及び将来の事業拡大のために内部留保の充実を図るとともに、株主への利益分配を重要な経営課題に位置付け、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、配当性向20%程度の配当を維持する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクの代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社が判断したものでありま

す。

① 業界の動向について

A ソフト系IT業界の動向について

当社のプロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス及びネットワーク構築保守サービスは、主としてソフトウェアプロダクトの販売、システムの開発やネットワークの構築等の役務提供により成り立っております。これらの事業区分が属する業界はソフト系IT業界（ソフトウェア業、情報処理サービス業、インターネット関連サービス業の総称。国土交通省の定義による。）であり、当該業界はIT関連サービスの需要動向に左右されると考えられます。ソフト系IT市場の成長動向は経済環境の影響を受けやすいため、今後経済環境が悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

B 当社のソフトウェアプロダクトを取り巻く市場環境について

現在、プロダクト系SIサービスにおいて主力製品となっている「e c b e i n g」の成長を占うのは今後のEC市場の動向であり、企業の今後の志向性の高まりが鍵を握るものと思われま

a EC市場の動向について

ECはB t o B（企業間取引）とB t o C（対消費者取引）に大別されます。

我が国におけるB t o B市場は、電子・情報関連機器及び自動車に係る企業間取引を牽引役として順調に成長を続けており、それに伴い電子商取引化率（以下、EC化率という。）も向上しつつあります。

また、B t o C市場についても、自動車、不動産、衣料、宝飾品、旅行、趣味、雑貨、家具等、多種多様な商品に係る個人消費の動向の回復を背景に、一般世帯におけるパソコンの保有率の上昇に伴う近年の急速なインターネット利用の普及及びブロードバンドの浸透に伴い、ECの商品の購入における係る利便性・簡易性、支払方法の多様化等の要因により、拡大基調が続いております。これに伴いB t o C市場に係るEC化率も向上しつつあります。

現在のところ、EC市場の成長に影響を与える社会構造及び業界環境の変化は継続中であると考えられます。当社は、当該変化がこれまでの当社の事業拡大に寄与したと評価しておりますが、今後も当該変化が継続し、当社の事業にプラスの影響を与え続ける保証はありません。

b パソコン、サーバー等のハードウェア及びパソコン向けパッケージソフトウェアに係る市場の動向について

我が国におけるパソコン、サーバー等のハードウェアに係る産業支出は、平成8年度にピークに達したもののその後は伸びず、総じて横ばいで推移しております。また、今後もほぼ横ばいで推移するものと思われま

我が国におけるパソコン向けパッケージソフトウェアに係る産業支出は、平成7年度以降、順調に拡大しております。また、今後もセキュリティ関連製品を牽引役として当該支出規模は引き続き成長するものと思われま

しかしながら、パソコン、サーバー等のハードウェア及びパソコン向けパッケージソフトウェアに係る市場の動向は経済環境の影響を受けやすく、今後経済環境が悪化した場合には、当社の

経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

② 収益構造の変化に伴うリスクについて

当社は、プロダクト系S Iサービスを今後の主たる事業と認識し、当該サービスに受託開発系S Iサービス、ネットワーク構築保守サービス等を加えたシステムインテグレーション事業を主軸とした収益構造の構築を計画しております。平成18年3月期においては、総売上高のシステムインテグレーション事業に係る売上高に対する依存度は60.7%、さらに平成19年3月期においては、総売上高のシステムインテグレーション事業に係る売上高に対する依存度は61.8%となっており、計画は順調に進捗しております。

しかし、今後、ソフト系IT市場、EC市場等が当社の考える程には成長せず、結果としてシステムインテグレーション事業の成長が阻害された場合には、利益率の低下を招き、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

前述のとおり、当社は「プロダクト系S Iサービス」を、今後の当社の主たる事業と認識しております。

なお、現在のところ、ECサイト構築パッケージは、当社が認識する限りにおいて数タイトル存在し、当該パッケージソフトウェアに係るメーカーは当社の競合者と言えますが、当該競合者の製品に「e c b e i n g」の販売が脅かされている状況にはないものと認識しております。また、大手ソフトウェアハウスなどが新たな競合製品の販売を開始した事実もありません。

しかしながら、「e c b e i n g」はパッケージソフトウェアであることから、常なる陳腐化リスクに晒されていることに鑑み、当社は、今後もEC市場における優位性を維持し、さらなる競争力の強化を図るため、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g EX」の市場投入も行い、さらには、ECトータルソリューションの強化に努めております。

もともと、今後、EC市場がさらなる成長を遂げた場合、または企業の志向性がさらに高まった場合には、大手ソフトウェアメーカーなどが新たなECサイト構築パッケージの開発・販売に乗り出さない保証はなく、当該事態が起きた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ インターネットの障害等について

当社は、インターネット通信販売事業を行うにあたり、インターネットに特有の技術的または社会的なリスク要因を想定し、インターネットサーバーに係る万一の障害や事故に備えたりアルタイムのバックアップ体制をはじめ、不正アクセスやコンピュータウィルスを防御するネットワークセキュリティ等、必要な管理体制を整えております。今後も引き続きネットワークセキュリティと情報管理に係る強化を継続する予定であります。

しかしながら、基幹システム及びネットワークの障害等を完全に予防または回避することは困難であり、当該事態がおきた場合には、当社の事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

⑤ 法的規制について

A 許認可について

当社は、当社の主力事業であるシステムインテグレーション事業のうちのプロダクト系S I サービス及び受託開発系S I サービスについて従業員を顧客企業に派遣する場合があることから、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき、特定労働者派遣事業に係る届出を厚生労働大臣に提出しております。また、当社は派遣元事業主として、派遣労働者等の福祉増進のための措置、派遣契約の内容等、派遣先における就業条件の明示等の措置を講じております。しかしながら、今後、当該法令が改正される、または新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に何らかの影響を受ける可能性があります。

なお、当社は今後も特定労働者派遣のみを行う予定であり、一般労働者派遣及び紹介予定派遣を行う予定はありません。

B 関連法令について

当社はインターネット通信販売事業について、通信販売事業者として、通信販売等の公正な実施及び消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」の規制を受けております。

当社は当該法令に係る規定を遵守して事業を行っておりますが、今後、当該法令が改正される、または新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績が何らかの影響を受ける可能性があります。

⑥ 投資に関するリスクについて

当社は、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出及び多角化は計画しておりませんが、今後も主にソフトウェアプロダクトの開発及び販売に係る有力企業への資本参加を伴う業務提携や有望な技術、ノウハウまたは販売チャネルを有する企業の買収などを行う可能性があります。

当社は、このような資本参加を伴う業務提携または買収にあたり、慎重に判断する方針であります。これらの判断時点における当社の見込みどおりに計画が実現する保証はなく、当社が負担する費用を回収できない可能性があります。

⑦ 知的財産権等の侵害に係るリスクについて

ソフトウェア開発、システム開発受託等に関連した特許権等の知的財産権について第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社は事業推進にあたり弁理士事務所及び日本IT特許組合を通じた特許調査を実施しており、ソフトウェア開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかしながら、我が国において、知的財産権の侵害の有無に係る確認の範囲は自ずと限定されるため、知的財産権の侵害に係る問題を完全に回避することは困難であります。万が一、他人から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社は紛争解決までに多大な時間及び金銭コストを負担しなければならない恐れがあり、その場合には当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の管理について

当社は、当社の顧客、役員及び従業員の個人情報をも含めた重要な業務管理情報についてID及びパスワードによって管理するとともに、インターネットを通じた外部からのアクセスによる情報

流出の防止策を採用しております。また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「BS7799-Part2:2002」(平成18年4月に「ISO/IEC 27001:2005」に移行認証済み)及び国内規格である「ISMS 認証基準 (Ver.2)」の認証を同時取得しております。

しかしながら、このようなマネジメントシステムを有していても個人情報を含むそれらの重要情報に係る社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社が損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社の情報管理体制に係る良くない風評が発生し、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 業務管理情報システムに係るリスクについて

当社は、業務管理情報システムにより、顧客情報の管理、労働債務の管理、給与の支払、顧客に対する売掛代金等の請求、与信管理等の業務を行っており、当社の業務効率は当該システムに大きく依存しております。

このため、当該システムが稼働しているサーバーが、不測の事態(地震等の災害に伴う停電、故障等)により、バックアップサーバーを含め同時に停止した場合には、当社の業務の遂行に支障をきたし、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ ストックオプションについて

当社は、ストックオプション制度を導入しており、従業員及び役員に対するインセンティブプランの一環として、平成15年12月15日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成15年12月15日(注1)、平成16年7月26日(注2)及び平成16年11月11日(注3)開催の取締役会決議により、新株予約権を発行しております。新株予約権の付与先は、当社の役員及び従業員(計57名)であり、行使価額は323円、行使により発行される株式数は114,300株であります。

また、平成17年6月28日開催の第38回定時株主総会決議に基づき、平成17年9月1日(注4)開催の取締役会決議により、新株予約権を発行しております。新株予約権の付与先は、当社の従業員(86名)であり、行使価額は3,798円、行使により発行される株式数(自己株式控除後)は99,300株であります。平成18年1月31日(注5)開催の取締役会決議により、新株予約権を発行しております。新株予約権の付与先は、当社の役員及び従業員(計38名)であり、行使価額は3,756円、行使により発行される株式数は26,700株であります。

平成19年3月31日現在における当社の発行済株式数は4,455,013株ありますが、全ての権利が一斉に行使されて合計240,300株が発行されると、当社株式の価値は5.1%希薄化される可能性があります。

- (注) 1 平成15年12月15日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成17年12月20日から平成25年12月15日までであります。
- 2 平成16年7月26日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成18年8月5日から平成25年12月15日までであります。
- 3 平成16年11月11日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成18年11月15日から平成25年12月15日までであります。
- 4 平成17年9月1日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成19年9月1日から平成27年6月25日までであります。
- 5 平成18年1月31日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成20年1月31日から平成27年6月25日までであります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び関連会社1社で構成されており、システムインテグレーション事業を主軸として、ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業を営んでおります。

当社のシステムインテグレーション事業は、当社独自で開発したパッケージソフトウェア（以下、「ソフトウェアプロダクト」という。）であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」、ウェブフォーム・ワークフロー「X-p o i n t」などを扱う「プロダクト系SIサービス」、基幹系や情報系のシステム開発を行う「受託開発系SIサービス」、他社の業務系パッケージソフトなどを顧客に提供する「市販パッケージソフト提供サービス」、ネットワーク環境の構築及び保守を行う「ネットワーク構築保守サービス」の4つのサービスを行っております。

そのほかに、法人顧客向けのパソコン、サーバー及びIT周辺機器（以下、「IT機器」という。）の販売を行うITインフラ提供事業と、主に個人顧客向けに当社が運用するインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器等を販売するインターネット通信販売事業を行っております。

当社は、法人顧客の要望に対し、ソフトウェアプロダクト、システムインテグレーション、市販パッケージソフト及びハードウェアの提供等、ITに係る総合的なサービスの同時提供を可能とする、営業・技術が一体となった「ワンストップサービス」体制を構築しております。

また、当社は、当社のインターネット通販サイト「特価COM」を通じ、主に個人顧客に対してIT機器を販売しております。

なお、現在の当社の中核的事業となっているプロダクト系SIサービスにおける主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」は、当社が「特価COM」を開設する際に蓄積したECサイト開設、構築及び運用に係るノウハウを活かして開発いたしました。

また、ウェブフォーム・ワークフロー「X-p o i n t」においても、積極的な販売活動を行っております。

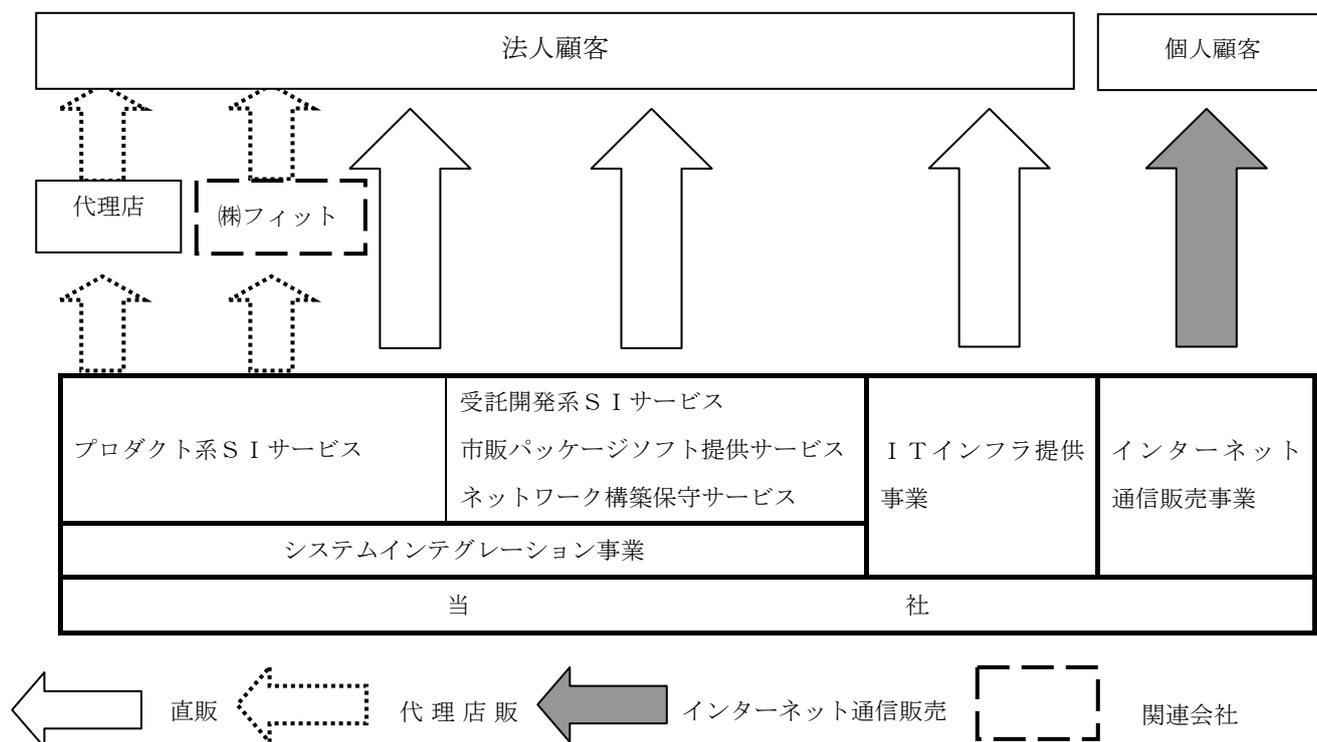
このように、当社はITに関する総合的なサービスをワンストップで提供するシステムインテグレーターであり、当社が独自で開発したパッケージソフトウェアを提供するソフトウェアプロダクトメーカーでもあります。

関係会社とその事業内容は以下の通りであります。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合	関係内容
(関連会社) 株式会社フィット	大阪市中央区	147	オフィスコンピュータやオープン環境でのシステムインテグレーション事業、ウッドランドグループの製品の提供、「e c b e i n g」を用いたECサイト構築事業。	33.8	当社ソフトウェア「e c b e i n g」の販売をしております。

(注) 当社が保有している株式会社アドバンスド コア テクノロジーの株式の一部を、平成19年3月30日に日本ビジネステレビジョン株式会社へ譲渡し、当社の保有比率が8%となり関連会社の対象から外れております。

企業集団について、事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念に「企業ミッションは、中堅企業並びに大手企業内各部門に、最適なITソリューションサービスを、営業・技術が一体となって提供し、顧客企業の成長と社会の発展に寄与すること」としており、また、「コーポレートスローガンは、ベストパートナーソリューションプロバイダ（顧客企業にとって単なる「業者」ではなく「ベストパートナー」であることを目指す。）」を掲げております。さらに、①実利主義経営、②環境変化への素早い対応、並びに③実績・実力主義を経営指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営ビジョンとして「Webソリューションサービスを基盤とした高収益会社」の実現を掲げております。当社は、業態転換を行ってきた過程の中で、成長途上の段階にあると認識しており、利益成長率及び売上高経常利益率を重要な経営指標として、継続的な事業拡大を通じて企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、EC市場及びモバイル市場の急速な変化・拡大や日本版SOX法施行に向けた内部統制の構築市場の拡大を背景として、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」、ウェブフォーム・ワークフロー「X-p o i n t」を主力としたプロダクト系S Iサービスを戦略的事業分野として位置付け、事業を拡大してまいりました。今後も、プロダクト系S Iサービスを中核としたシステムインテ

グレーション事業の拡大を推進し、資本参加を伴う業務提携も視野に入れ、より収益性の高い事業基盤を確立し、厳しい経済環境下においても永続して安定的に発展し続ける優良企業を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社におきましては、現在のところ業績は順調に推移しておりますが、顧客の要望の変化及び競争激化により、経営環境は一段と厳しくなることが予想されます。そのような状況の中で、当社が継続的な成長を果たしていくためには、プロダクト系S Iサービスの強化を図っていくことが急務となっております。そのために、次のような課題を掲げて計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

① ソフトウェアプロダクトの製品強化

当社は、EC市場の拡大を背景として、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を主力製品として成長を遂げております。今後もさらに市場拡大が見込まれる中で、当社が継続的な成長を果たしていくためには、使い勝手が良く、品質の高いシステムの提供だけでなく、マーケティング・物流・運用面等を提供することが重要であると認識しております。そのため、市場での製品優位性を確保するための製品機能の向上や運用コンサル等、顧客企業に対して「ECトータルソリューション」の提供に努めてまいります。さらに、相次ぐ不祥事やコンプライアンスの欠如などを防止するための日本版SOX法施行に向けて企業の内部統制システムの構築を行うためのウェブフォーム・ワークフロー「X-p o i n t」の製品機能強化を積極的に行い、より収益性の高い事業モデルの実現を目指してまいります。

② ソフトウェアプロダクトの販売・開発体制の強化

ソフトウェアプロダクトの全国規模での販売体制の構築に向け、販売パートナーとの連携を強化してまいります。また、各地域における顧客の要望に応じたきめ細かいカスタマイズ提供ができる開発体制の強化も同じく重要な課題であると認識しております。そのため、プロジェクトマネジメントに秀でた有能な技術者の積極的な採用、業務提携などにより開発パートナーの開拓を行い、開発体制の強化を図ってまいります。

③ 人材の確保と育成

当社は、プロダクト系S Iサービスの販売体制及び開発体制の強化を図り継続的な成長を果たすために、人材の確保・育成が急務となっております。当社は、戦力増強を図るため、中途及び新卒採用を継続的に行い人材確保に努めておりますが、更に採用方法の改善を行うとともに、能力を向上させるための研修の実施、並びに評価制度の充実を図り、社員の能力を最大限に発揮させる仕組みを確立してまいりたいと考えております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		前期比増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,092,692		1,165,179	72,486
2 受取手形	※1		45,835		37,344	△8,490
3 売掛金			1,204,463		1,528,385	323,922
4 商品			93,453		125,485	32,031
5 未成業務支出金			104,349		73,342	△31,006
6 前渡金			307		—	△307
7 前払費用			37,463		40,042	2,579
8 繰延税金資産			91,604		98,656	7,051
9 未収入金			10,775		8,527	△2,248
10 その他			8,489		5,747	△2,741
貸倒引当金			△12,127		△14,091	△1,963
流動資産合計			2,677,308	60.2	3,068,620	60.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		15,386		19,367		
減価償却累計額		△3,977	11,408	△5,763	13,604	2,195
(2) 工具、器具及び備品		350,377		363,102		
減価償却累計額		△201,153	149,224	△227,891	135,210	△14,013
(3) 土地			95,570		95,570	—
有形固定資産合計			256,204	5.8	244,386	4.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			112,231		101,514	△10,717
(2) 電話加入権			9,078		9,078	—
無形固定資産合計			121,309	2.7	110,592	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		前期比増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,047,079		1,332,418		285,338
(2) 関係会社株式		84,000		50,000		△34,000
(3) 従業員に対する 長期貸付金		5,110		8,980		3,870
(4) 破産更生債権等		30,157		459		△29,698
(5) 繰延税金資産		19,472		30,532		11,059
(6) 敷金保証金		123,186		103,873		△19,313
(7) 保険積立金		112,111		161,703		49,592
(8) その他		625		625		—
貸倒引当金		△30,670		△459		30,211
投資その他の資産合計		1,391,072	31.3	1,688,132	33.0	297,060
固定資産合計		1,768,585	39.8	2,043,111	40.0	274,525
資産合計		4,445,894	100.0	5,111,731	100.0	665,836

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		前期比増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		989,292		1,242,180		252,887
2 一年以内償還予定の 社債		100,000		—		△100,000
3 未払金		64,321		119,095		54,773
4 未払費用		103,283		122,426		19,142
5 未払法人税等		217,908		222,802		4,894
6 前受金		85,217		72,871		△12,346
7 預り金		8,738		18,001		9,262
8 前受収益		25,104		51,822		26,717
9 賞与引当金		132,329		169,520		37,191
10 その他		30,973		36,556		5,583
流動負債合計		1,757,170	39.5	2,055,276	40.2	298,106
II 固定負債						
1 退職給付引当金		83,726		80,347		△3,378
2 役員退職慰労引当金		47,600		52,400		4,800
固定負債合計		131,326	3.0	132,747	2.6	1,421
負債合計		1,888,496	42.5	2,188,024	42.8	299,527
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※2	822,754	18.5	835,731	16.3	12,976
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		853,157		866,053		12,896
(2) その他資本剰余金		—		28,121		28,121
資本剰余金合計		853,157	19.2	894,175	17.5	41,018
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		8,605		8,605		—
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		13,356		8,079		△5,276
別途積立金		101,000		101,000		—
繰越利益剰余金		920,419		1,293,760		373,341
利益剰余金合計		1,043,380	23.4	1,411,445	27.6	368,065
4 自己株式	※3	△219,092	△4.9	△61,228	△1.1	157,864
株主資本合計		2,500,200	56.2	3,080,124	60.3	579,923

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		前期比増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		57,197		△156,417		△213,614
評価・換算差額等合計		57,197	1.3	△156,417	△3.1	△213,614
純資産合計		2,557,398	57.5	2,923,706	57.2	366,308
負債及び純資産合計		4,445,894	100.0	5,111,731	100.0	665,836

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			前期比増減 金額(千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高			7,922,435	100.0		8,832,384	100.0	909,948
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		84,300			93,453			
2 当期ソフトウェア制作原価		1,168,624			1,265,572			
3 当期商品仕入高		4,497,814			4,843,887			
合計		5,750,739			6,202,914			
4 他勘定振替高	※1	161,589			131,840			
5 期末商品たな卸高		93,453	5,495,696	69.4	125,485	5,945,587	67.3	449,891
売上総利益			2,426,739	30.6		2,886,796	32.7	460,056
III 販売費及び一般管理費	※2、 3		1,814,460	22.9		2,057,786	23.3	243,325
営業利益			612,278	7.7		829,009	9.4	216,730
IV 営業外収益								
1 受取利息		816			809			
2 有価証券利息		6,764			11,426			
3 受取配当金		—			23,624			
4 受取運賃		16,515			19,416			
5 関係会社受取技術料		2,500			5,400			
6 雑収入		5,989	32,585	0.4	2,198	62,875	0.7	30,289
V 営業外費用								
1 支払利息		477			—			
2 社債利息		2,325			698			
3 保証料		1,173			296			
4 新株発行費償却		8,873			—			
5 株式交付費償却		—			883			
6 株式上場費用		17,800			—			
7 自己株式取得費用		862			914			
8 たな卸資産廃棄損		6,509			—			
9 雑損失		3,123	41,145	0.5	629	3,422	0.0	△37,722
経常利益			603,718	7.6		888,461	10.1	284,743

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			前期比増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		26,406	26,406	0.3	60,507	60,507	0.7	34,100
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	19,357			42,582			
2 投資有価証券売却損		1,510			46,308			
3 投資有価証券評価損		—			40,956			
4 開発収束損		—			23,899			
5 和解金		—			5,000			
6 保険解約損		—	20,867	0.2	5,098	163,844	1.9	142,976
税引前当期純利益			609,257	7.7		785,124	8.9	175,866
法人税、住民税及び 事業税		302,880			342,014			
法人税等調整額		△26,540	276,339	3.5	14,090	356,105	4.0	79,766
当期純利益			332,917	4.2		429,018	4.9	96,100
前期繰越利益			587,501					
当期未処分利益			920,419					

(注) 平成18年3月期及び平成19年3月期の資本の部は、比較有用性の観点から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)に準拠して記載しております。

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月 31日残高 (千円)	822,754	853,157	—	853,157	8,605	13,356	101,000	920,419	1,043,380	△219,092	2,500,200
事業年度中の 変動額											
新株の発行	12,976	12,896		12,896							25,872
剰余金の配当								△60,953	△60,953		△60,953
特別償却準備 金取崩						△5,276		5,276	—		—
当期純利益								429,018	429,018		429,018
自己株式の 取得										△220,864	△220,864
自己株式の 処分			28,121	28,121						378,728	406,849
株主資本以 外の項目の 事業年度中 の変動額 (純額)											
事業年度中の 変動額合計 (千円)	12,976	12,896	28,121	41,018	—	△5,276	—	373,341	368,065	157,864	579,923
平成19年3月 31日残高 (千円)	835,731	866,053	28,121	894,175	8,605	8,079	101,000	1,293,760	1,411,445	△61,228	3,080,124

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	57,197	57,197	2,557,398
事業年度中の変動額			
新株の発行			25,872
剰余金の配当			△60,953
特別償却準備金取崩			—
当期純利益			429,018
自己株式の取得			△220,864
自己株式の処分			406,849
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△213,614	△213,614	△213,614
事業年度中の変動額合計(千円)	△213,614	△213,614	366,308
平成19年3月31日残高(千円)	△156,417	△156,417	2,923,706

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		609,257	785,124	175,866
減価償却費		101,241	98,411	△2,829
貸倒引当金の増減額		28,375	△28,247	△56,623
賞与引当金の増加額		4,201	37,191	32,989
退職給付引当金の増減額		8,484	△3,378	△11,863
役員退職慰労引当金の増加額		4,000	4,800	800
受取利息及び受取配当金		△7,580	△35,859	△28,279
支払利息		2,802	698	△2,103
保証料		1,173	296	△876
株式上場費用		17,800	—	△17,800
新株発行費償却		8,873	—	△8,873
株式交付費償却		—	883	883
自己株式取得費用		862	914	51
有形固定資産除却損		15,643	6,164	△9,479
無形固定資産除却損		3,714	36,417	32,703
投資有価証券売却益		△26,406	△60,507	△34,100
投資有価証券売却損		1,510	46,308	44,798
投資有価証券評価損		—	40,956	40,956
売上債権の増減額		△378,925	△315,431	63,493
破産更生債権等の増減額		△20,157	29,698	49,855
たな卸資産の増加額		△31,338	△1,025	30,312
仕入債務の増加額		142,548	252,887	110,339
前受金の増減額		34,061	△12,346	△46,408
未払金の増減額		△9,537	54,237	63,775
営業保証金の減少額		39,445	—	△39,445
その他		12,139	76,549	64,410
小計		562,190	1,014,743	452,553
利息及び配当金の受取額		8,116	24,433	16,316
利息の支払額		△2,944	12,241	15,185
法人税等の支払額		△225,338	△335,448	△110,110
営業活動によるキャッシュ・フロー		342,024	715,969	373,944
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△700,000	—	700,000
定期預金の払戻による収入		300,000	400,000	100,000
有価証券の取得による支出		△100,210	—	100,210
有価証券の償還による収入		100,210	—	△100,210
有形固定資産の取得による支出		△83,801	△60,349	23,451
無形固定資産の取得による支出		△90,663	△58,108	32,555
投資有価証券の取得による支出		△1,343,951	△930,599	413,352
投資有価証券の売却による収入		443,828	398,633	△45,194
関係会社株式の取得による支出		△84,000	—	84,000
関係会社株式の売却による収入		—	4,873	4,873
貸付けによる支出		△8,200	△8,740	△540
貸付金の回収による収入		6,250	9,080	2,830
保険積立による支出		△17,882	△67,228	△49,346
敷金保証金の差入による支出		△100	△2,179	△2,079
敷金保証金の返還による収入		—	21,492	21,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,578,521	△293,126	1,285,394
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△36,000	—	36,000
社債の償還による支出		△100,000	△100,000	—
株式の発行による収入		939,924	24,988	△914,935
自己株式の売却による収入		—	406,849	406,849
自己株式の取得による支出		△219,954	△221,778	△1,823
株式上場費用		△17,800	—	17,800
配当金の支払額		△30,300	△60,417	△30,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		535,868	49,642	△486,225
IV 現金及び現金同等物の増減額		△700,628	472,486	1,173,114
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,393,321	692,692	△700,628
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	692,692	1,165,179	472,486

(5) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			920,419
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		5,276	5,276
合計			925,695
III 利益処分量			
1 配当金		38,877	38,877
IV 次期繰越利益			886,818

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 未成業務支出金 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に、全額費用処理しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>株式交付費 支出時に、全額費用処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>—————</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金利息 <p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、3ヶ月TIBORで一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えておりません。</p>	—
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,923,706千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「営業保証金の増減額」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「営業保証金の増加額」は△692千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	<p>※1 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,003千円</p>
<p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式 普通株式 8,244,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 4,398,213株</p> <p>(注)平成17年11月18日付で、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。</p>	
<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 78,500株</p>	
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は57,197千円であります。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">83,586千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">45,919千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">23,102千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">6,509千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,800千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">672千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,589千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	83,586千円	ソフトウェア	45,919千円	消耗品費	23,102千円	たな卸資産廃棄損	6,509千円	未収入金	1,800千円	業務委託費	672千円	計	161,589千円	<p>※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">51,843千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">45,030千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">25,144千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">9,523千円</td></tr> <tr><td>研修費</td><td style="text-align: right;">298千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,840千円</td></tr> </table>	消耗品費	51,843千円	工具、器具及び備品	45,030千円	ソフトウェア	25,144千円	たな卸資産廃棄損	9,523千円	研修費	298千円	計	131,840千円																		
工具、器具及び備品	83,586千円																																												
ソフトウェア	45,919千円																																												
消耗品費	23,102千円																																												
たな卸資産廃棄損	6,509千円																																												
未収入金	1,800千円																																												
業務委託費	672千円																																												
計	161,589千円																																												
消耗品費	51,843千円																																												
工具、器具及び備品	45,030千円																																												
ソフトウェア	25,144千円																																												
たな卸資産廃棄損	9,523千円																																												
研修費	298千円																																												
計	131,840千円																																												
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">110,490千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">591,930千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">96,990千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">90,063千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,800千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,873千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">94,616千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">118,129千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">172,038千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">96,479千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">87,284千円</td></tr> </table>	役員報酬	110,490千円	給与手当	591,930千円	賞与	96,990千円	賞与引当金繰入額	90,063千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,800千円	退職給付費用	24,873千円	法定福利費	94,616千円	地代家賃	118,129千円	通信費	172,038千円	減価償却費	96,479千円	業務委託費	87,284千円	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">100,388千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">677,893千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">98,968千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117,283千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,800千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,544千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">103,852千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">134,877千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">205,446千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,499千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">105,166千円</td></tr> </table>	役員報酬	100,388千円	給与手当	677,893千円	賞与	98,968千円	賞与引当金繰入額	117,283千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,800千円	退職給付費用	25,544千円	法定福利費	103,852千円	地代家賃	134,877千円	通信費	205,446千円	減価償却費	93,499千円	業務委託費	105,166千円
役員報酬	110,490千円																																												
給与手当	591,930千円																																												
賞与	96,990千円																																												
賞与引当金繰入額	90,063千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,800千円																																												
退職給付費用	24,873千円																																												
法定福利費	94,616千円																																												
地代家賃	118,129千円																																												
通信費	172,038千円																																												
減価償却費	96,479千円																																												
業務委託費	87,284千円																																												
役員報酬	100,388千円																																												
給与手当	677,893千円																																												
賞与	98,968千円																																												
賞与引当金繰入額	117,283千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,800千円																																												
退職給付費用	25,544千円																																												
法定福利費	103,852千円																																												
地代家賃	134,877千円																																												
通信費	205,446千円																																												
減価償却費	93,499千円																																												
業務委託費	105,166千円																																												
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、38,252千円 であります。</p>	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、21,699千円 であります。</p>																																												
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15,643千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,714千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,357千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	15,643千円	ソフトウェア	3,714千円	計	19,357千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">36,417千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,164千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,582千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	36,417千円	工具、器具及び備品	6,164千円	計	42,582千円																																
工具、器具及び備品	15,643千円																																												
ソフトウェア	3,714千円																																												
計	19,357千円																																												
ソフトウェア	36,417千円																																												
工具、器具及び備品	6,164千円																																												
計	42,582千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(株)	4,398	135	—	4,478

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 135千株

2 自己株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(株)	78	72	127	23

(変動事由の概要)

自己株式増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款授権に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式の増加 72千株

自己株式減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当方式による自己株式の処分による減少 127千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,877	9.00	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	22,076	5.00	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	44,550	利益剰余金	10.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,092,692千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△400,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692,692千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,092,692千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000千円		692,692千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,165,179千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,165,179千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,165,179千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円		1,165,179千円
現金及び預金	1,092,692千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000千円												
	692,692千円												
現金及び預金	1,165,179千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円												
	1,165,179千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
—————	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得原価相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,430</td> <td style="text-align: right;">2,738</td> <td style="text-align: right;">13,692</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,430</td> <td style="text-align: right;">2,738</td> <td style="text-align: right;">13,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,692千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,430	2,738	13,692	合計	16,430	2,738	13,692	未経過リース料期末残高相当額		1年内	4,107千円	1年超	9,584千円	合計	13,692千円	支払リース料	2,738千円	減価償却費相当額	2,738千円
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	16,430	2,738	13,692																						
合計	16,430	2,738	13,692																						
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	4,107千円																								
1年超	9,584千円																								
合計	13,692千円																								
支払リース料	2,738千円																								
減価償却費相当額	2,738千円																								

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	決算日における 貸借対照表 計上額 (千円)	決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)	決算日における 貸借対照表 計上額 (千円)	決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	206,501	205,900	△601	203,358	203,060	△298
合計	206,501	205,900	△601	203,358	203,060	△298

2 関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成18年3月31日現在)

関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

関連会社株式で時価のあるものはありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	138,616	235,863	97,246	33,614	53,177	19,563
② 債券	6,150	6,372	222	206,150	207,980	1,830
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	144,766	242,235	97,468	239,764	261,157	21,393
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	9,679	9,480	△199	456,710	266,948	△189,762
② 債券	200,000	199,480	△520	200,000	196,240	△3,760
③ その他	314,574	314,400	△174	308,784	302,340	△6,444
小計	524,253	523,360	△893	965,494	765,528	△199,966
合計	669,020	765,595	96,574	1,205,258	1,026,685	△178,573

4 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	343,618	198,669
売却益の合計額(千円)	26,406	60,507
売却損の合計額(千円)	1,510	25,182
償還額(千円)	100,210	200,000
償還損の合計額(千円)	—	—

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	74,983	3,750
投資事業有限責任組合	—	98,623
合計	74,983	102,374

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以 内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
社債	—	206,000	—	—
その他	—	—	—	400,000
②その他	—	—	—	—
合計	—	206,000	—	400,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度末(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社はありますが、重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社はありますが、重要性がないため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当事業年度の退職給付制度は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務	82,634千円	89,797千円
未認識数理計算上の差異	1,092千円	△9,449千円
退職給付引当金	83,726千円	80,347千円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
勤務費用	11,852千円	13,199千円
利息費用	1,120千円	1,239千円
確定拠出年金制度掛金	8,121千円	7,820千円
臨時に支払った割増退職金	11,540千円	10,778千円
数理計算上の差異	△113千円	△241千円
退職給付費用	32,521千円	32,795千円

4 退職給付債務などの計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.5%	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,844千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">17,372千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">5,618千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,907千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,481千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,224千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,620千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動資産)の純額 91,604千円</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,540千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,068千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金否認</td><td style="text-align: right;">19,368千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">5,096千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,746千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,820千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,765千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,055千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,922千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,659千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,582千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)の純額 19,472千円</p>	賞与引当金繰入限度超過額	53,844千円	未払事業税否認	17,372千円	未払費用(社会保険料)	5,618千円	未払事業所税否認	1,907千円	その他	16,481千円	合計	95,224千円	特別償却準備金	3,620千円	貸倒引当金繰入限度超過額	8,540千円	退職給付引当金繰入限度超過額	34,068千円	役員退職給与引当金否認	19,368千円	投資有価証券評価損否認	5,096千円	その他	4,746千円	小計	71,820千円	評価性引当額	△10,765千円	合計	61,055千円	特別償却準備金	1,922千円	其他有価証券評価差額金	39,659千円	合計	41,582千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,978千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">17,843千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">7,173千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,843千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,740千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,578千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,922千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動資産)の純額 98,656千円</p> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,022千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,693千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金否認</td><td style="text-align: right;">21,321千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,093千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67,913千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,123千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,167千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△110,634千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,532千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)の純額 30,532千円</p>	賞与引当金繰入限度超過額	68,978千円	未払事業税否認	17,843千円	未払費用(社会保険料)	7,173千円	未払事業所税否認	1,843千円	その他	4,740千円	合計	100,578千円	特別償却準備金	1,922千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,022千円	退職給付引当金繰入限度超過額	32,693千円	役員退職給与引当金否認	21,321千円	投資有価証券評価損否認	16,093千円	其他有価証券評価差額金	67,913千円	その他	1,123千円	小計	141,167千円	評価性引当額	△110,634千円	合計	30,532千円
賞与引当金繰入限度超過額	53,844千円																																																																				
未払事業税否認	17,372千円																																																																				
未払費用(社会保険料)	5,618千円																																																																				
未払事業所税否認	1,907千円																																																																				
その他	16,481千円																																																																				
合計	95,224千円																																																																				
特別償却準備金	3,620千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	8,540千円																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	34,068千円																																																																				
役員退職給与引当金否認	19,368千円																																																																				
投資有価証券評価損否認	5,096千円																																																																				
その他	4,746千円																																																																				
小計	71,820千円																																																																				
評価性引当額	△10,765千円																																																																				
合計	61,055千円																																																																				
特別償却準備金	1,922千円																																																																				
其他有価証券評価差額金	39,659千円																																																																				
合計	41,582千円																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	68,978千円																																																																				
未払事業税否認	17,843千円																																																																				
未払費用(社会保険料)	7,173千円																																																																				
未払事業所税否認	1,843千円																																																																				
その他	4,740千円																																																																				
合計	100,578千円																																																																				
特別償却準備金	1,922千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	2,022千円																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	32,693千円																																																																				
役員退職給与引当金否認	21,321千円																																																																				
投資有価証券評価損否認	16,093千円																																																																				
其他有価証券評価差額金	67,913千円																																																																				
その他	1,123千円																																																																				
小計	141,167千円																																																																				
評価性引当額	△110,634千円																																																																				
合計	30,532千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>繰延税金評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>総額試験研究費等の法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	同族会社の留保金課税	4.7%	繰延税金評価性引当額	1.5%	総額試験研究費等の法人税特別控除額	△2.9%	法人住民税均等割額	0.4%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>繰延税金評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>総額試験研究費等の法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	役員退職給与引当金否認額	△2.0%	投資有価証券評価損否認額	2.1%	繰延税金評価性引当額	3.4%	総額試験研究費等の法人税特別控除額	△0.2%	法人住民税均等割額	0.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																														
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																				
同族会社の留保金課税	4.7%																																																																				
繰延税金評価性引当額	1.5%																																																																				
総額試験研究費等の法人税特別控除額	△2.9%																																																																				
法人住民税均等割額	0.4%																																																																				
その他	△0.6%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																				
役員退職給与引当金否認額	△2.0%																																																																				
投資有価証券評価損否認額	2.1%																																																																				
繰延税金評価性引当額	3.4%																																																																				
総額試験研究費等の法人税特別控除額	△0.2%																																																																				
法人住民税均等割額	0.4%																																																																				
その他	0.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	592円03銭	1株当たり純資産額	656円27銭
1株当たり当期純利益	80円43銭	1株当たり当期純利益	97円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	332,917千円	損益計算書上の当期純利益	429,018千円
普通株式に係る当期純利益	332,917千円	普通株式に係る当期純利益	429,018千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	4,139,322株	普通株式の期中平均株式数	4,400,414株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数	377,374株	普通株式増加数	124,881株
(うち新株引受権)	143,394株	(うち新株予約権)	124,881株
(うち新株予約権)	233,980株		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
① ストックオプション(新株予約権方式)		① ストックオプション(新株予約権方式)	
行使価額	3,798円	行使価額	3,798円
潜在株式の数	108,300株	潜在株式の数	99,300株
② ストックオプション(新株予約権方式)		② ストックオプション(新株予約権方式)	
行使価額	3,756円	行使価額	3,756円
潜在株式の数	29,700株	潜在株式の数	26,700株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(自己株式の取得について)

- (1) 平成 18 年 2 月 20 日開催の取締役会決議に基づき、平成 18 年 4 月 13 日から平成 18 年 5 月 8 日にかけて株式会社大阪証券取引所において買受けた自己株式は普通株式 49,400 株であり、取得価額の総額は 159,636 千円であります。

買受けを必要とした理由は、経済・市場情勢の変化に対応して、財務政策等の経営施策を機動的に遂行することが可能となるよう、自己株式の取得を行ったものであります。

- (2) 平成 18 年 6 月 2 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 2 項及び第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議し、実施しております。

① 自己株式の取得を行う理由

経済・市場情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行するため。

② 取得の方法

市場買付け

③ 取得する株式の種類及び数

普通株式 100,000 株 (上限)

④ 取得価額の総額

200,000 千円 (上限)

⑤ 取得の時期

平成 18 年 6 月 5 日から平成 18 年 7 月 10 日まで

なお、平成 18 年 6 月 8 日から平成 18 年 6 月 28 日にかけて株式会社大阪証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式 20,800 株であり、取得価格の総額は 54,804 千円であります。

(自己株式の処分について)

平成 18 年 5 月 17 日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式の処分を決議し、平成 18 年 6 月 2 日に払込みが完了いたしました。

① 自己株式の処分を行う理由

株式会社セプテーニとの業務提携をより強固なものにするとともに、いっそう緊密な協力・信頼関係を構築するため、特定の第三者に自己株式を譲渡するものであります。なお、当該自己株式処分による収入金額は、事業資金等に充当いたします。

② 処分する株式の種類及び数

普通株式 127,900 株

③ 処分価額

1 株につき 3,181 円

(注)平成 18 年 4 月 3 日から平成 18 年 4 月 28 日までの大阪証券取引所における終値の平均値(円未満切捨て)

④ 処分価額の総額

406,849 千円

⑤ 処分の方法

株式会社セプテーニへの譲渡

⑥ 払込期日

平成 18 年 6 月 2 日

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(完全子会社 株式会社エイトレッド設立)

① 会社分割の要旨

当社は、平成 19 年 3 月 13 日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成 19 年 4 月 1 日付で、ウェブフォーム・ワークフロー「X-p o i n t」・「X-We b F o r m」の開発及び営業のすべて（以下、「本件事業」という。）を会社分割によって新設する子会社に承継いたしました。なお、本件分割は簡易分割であり、会社法第 805 条の規定に基づき、当社は株主総会の承認を得ることなく行いました。

② 分割方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割です。

③ 本分割方式を採用した理由

分社化を実現する上で、法的な手続きの簡便さやスケジュールの点から、新設会社を当社の完全子会社とした新設分割としました。

④ 株式の割当

新設会社が本分割に際して発行する普通株式 8,000 株は全て当社に割当交付されます。

⑤ 分割により減少する資本金等

該当事項はありません。

⑥ 分割交付金

該当事項はありません。

⑦ 承継会社が承継する権利義務等

分割期日の前日における本件事業に属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利、義務を新設会社が承継します。なお、新設会社が承継する権利義務のうち、債務については新設会社が重畳的債務引受の方法により承継するものとします。

⑧ 債務履行の見込み

当社及び新設会社は、負担すべき債務の履行の確実性については問題がないものと判断しております。

⑨ 新設会社の概要

商 号	株式会社エイトレッド
事 業 内 容	ウェブフォーム・ワークフロー「X-p o i n t」・「X-We b F o r m」の開発及び販売
設 立 年 月 日	平成19年4月1日
本 店 所 在 地	東京都渋谷区
代 表 者 名	代表取締役社長 林 宗治
資 本 金	50百万円
従 業 員 数	16名
大 株 主 お よ び 持 株 比 率	株式会社ソフトクリエイト 100.0%

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分の名称	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
	販売高(千円)	販売高(千円)	金額(千円)
システムインテグレーション事業	4,805,354	5,461,339	655,985
ITインフラ提供事業	1,885,396	1,826,643	△58,753
インターネット通信販売事業	1,231,684	1,544,401	312,716
合計	7,922,435	8,832,384	909,948

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (平成19年6月26日付予定)

1 新任予定取締役

取締役 益田 正 (現 当社常勤監査役)

取締役 小幡 喬士

(注) 新任取締役 小幡 喬士氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 退任予定取締役

取締役 笠井 隆 (当社常勤監査役就任予定)

3 新任監査役候補

常勤監査役 笠井 隆 (現 当社取締役)

4 退任予定監査役

常勤監査役 益田 正 (当社取締役就任予定)